

四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

株式会社 **ディスコ**

東京都大田区大森北二丁目13番11号

(E01506)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月31日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	（03）4590－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	（03）4590－1099（IR室直通）
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	86,529	80,306	167,364
経常利益 (百万円)	28,600	22,804	52,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	20,143	16,363	37,171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,704	16,180	38,877
純資産額 (百万円)	192,721	212,639	205,264
総資産額 (百万円)	236,043	257,747	256,347
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	561.58	455.50	1,035.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	558.20	453.07	1,029.56
自己資本比率 (%)	81.2	82.1	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,031	11,401	50,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,142	△3,617	△12,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,271	△8,898	△24,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	75,610	84,613	85,545

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	264.03	223.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）は、メモリ向けを中心に幅広い用途で需要が強く、半導体メーカーの設備投資は比較的高い水準を維持しました。

しかし、前年のような大型案件が無かったことにより、精密切断装置（ダイサ）と精密研削装置（グラインダ）ともに売上は減少し、精密加工装置の売上高は、前年同期と比べ約1割減少しました。

消耗品である精密加工ツールは、メーカー各社の高い設備稼働率に比例して高水準の出荷が続き、売上高は前年同期並の高い水準となりました。

当期の損益は、主に製品構成の変化によりG P率が低下したことに加え、積極的な研究開発活動などにより販売管理費が増加したため、前年同期と比べ営業利益は減少しました。

以上の結果、当期の業績は以下の通りとなりました。

売上高	803億6百万円（前年同期比 7.2%減）		
営業利益	231億81百万円（前年同期比 19.8%減）	営業利益率	28.9%
経常利益	228億4百万円（前年同期比 20.3%減）	経常利益率	28.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	163億63百万円（前年同期比 18.8%減）	純利益率	20.4%

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ13億99百万円増加して2,577億47百万円となりました。これは、原材料と、売掛金が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ59億74百万円減少して451億7百万円となりました。これは、主に未払法人税や賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前期末から73億74百万円増加し2,126億39百万円となり、自己資本比率は前期末比2.4ポイント増の82.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から9億31百万円減少し、846億13百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、77億84百万円の資金増加となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は114億1百万円（前年同期比57.8%減）となりました。これは前年同期と比べて売上債権の増減額の減少による資金増加があったものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は36億17百万円（同12.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は88億98百万円（同53.8%減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75億57百万円となりました。

当社グループは、主に半導体や電子部品などの微細加工に使用される精密加工装置や精密加工ツール（消耗品）、アプリケーション技術に関する研究開発活動を行っております。

近年、最終製品の小型化、高性能化に伴い顧客から精密加工のニーズは増え続けていることから、高度なKiru・Kezuru・Migakuに関するアブレイシブ技術やレーザ技術、ソフトウェア技術などに携わるエンジニアを積極的に採用し、体制を強化しております。

また、シリコン以外の素材加工のニーズも増えていることからそれらに対応した研究開発も積極的に行っており、実績の一例としてはSiCウェーハ向けの新しいレーザ加工技術を開発しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2018年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,928,971	35,928,971	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,928,971	35,928,971	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2018年7月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社執行役員 4
新株予約権の数（個）	54
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 5,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2018年8月11日 至 2038年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 16,323 (注) 2 資本組入額 8,162
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、当社の取締役または執行役員を退任（再任された場合、執行役員を退任して取締役に就任した場合、取締役を退任して執行役員に就任した場合のいずれも含まない。）した後に限り、行使できる。ただし、2037年7月31日より前に割当を受けた取締役または執行役員が当社の取締役または執行役員の地位を退任しなかった場合、その取締役または執行役員は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。 また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人がこれを行使できる。 (退職慰労金制度は2004年に廃止。)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要する。 質入その他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額16,322円と行使時の払込金額1円を合算しております。

なお、新株予約権の払込金額16,322円については、当社の取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺されます。

決議年月日	2018年7月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社執行役員 4
新株予約権の数（個）	257
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 25,700 （注） 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,177
新株予約権の行使期間	自 2020年8月11日 至 2026年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 23,681 （注） 2 資本組入額 11,841
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）または当社子会社の取締役もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があるものと認める場合はこの限りでない。なお、当社または当社子会社以外の会社より当社または当社子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱い、また任期満了により退任または定年退職した対象者が当社または当社子会社に従業員として再雇用された場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと取り扱わないものとする。 また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人は、死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要する。質入その他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額3,504円と行使時の払込金額20,177円を合算しております。
なお、新株予約権の払込金額3,504円については、当社の取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺されます。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2018年7月1日～ 2018年9月30日 （注）	900	35,928,971	3	20,656	3	21,738

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海 1－8－11	2,493	6.94
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町 2－11－3	2,151	5.98
株式会社ダイイチホールディングス	東京都渋谷区広尾 3－9－20－403	1,998	5.56
株式会社Octagon Lab	広島県広島市中区袋町 8－8	1,854	5.16
株式会社ダイイチ企業	東京都港区白金 4－10－22	1,848	5.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口 4）	東京都中央区晴海 1－8－11	1,009	2.80
関家 臣二	神奈川県三浦郡葉山町	890	2.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口 9）	東京都中央区晴海 1－8－11	799	2.22
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部）	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南 2－15－1）	707	1.96
関家 一馬	東京都渋谷区	608	1.69
計	-	14,359	39.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,270千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,695千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4）	920千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 9）	799千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,886,000	358,860	-
単元未満株式	普通株式 38,171	-	-
発行済株式総数	35,928,971	-	-
総株主の議決権	-	358,860	-

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北 二丁目13番11号	4,800	-	4,800	0.01
計	-	4,800	-	4,800	0.01

(注) 他人名義の株式は所有しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,574	90,643
受取手形及び売掛金	※ 43,647	※ 45,398
商品及び製品	7,093	7,354
仕掛品	9,656	9,908
原材料及び貯蔵品	16,943	19,493
その他	5,809	3,179
貸倒引当金	△52	△51
流動資産合計	174,673	175,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,129	32,450
その他（純額）	36,135	37,838
有形固定資産合計	69,264	70,288
無形固定資産	511	486
投資その他の資産		
その他	11,921	11,069
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	11,897	11,045
固定資産合計	81,673	81,821
資産合計	256,347	257,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,286	※ 3,608
電子記録債務	※ 14,230	※ 16,819
未払法人税等	10,209	5,800
賞与引当金	8,651	7,651
その他の引当金	646	821
その他	※ 10,280	※ 9,593
流動負債合計	50,306	44,295
固定負債	776	812
負債合計	51,082	45,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,651	20,656
資本剰余金	22,639	22,644
利益剰余金	157,919	165,373
自己株式	△25	△25
株主資本合計	201,184	208,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	735
為替換算調整勘定	1,619	2,157
退職給付に係る調整累計額	△47	△38
その他の包括利益累計額合計	3,070	2,854
新株予約権	899	992
非支配株主持分	110	143
純資産合計	205,264	212,639
負債純資産合計	256,347	257,747

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	86,529	80,306
売上原価	35,147	33,290
売上総利益	51,381	47,016
販売費及び一般管理費	※ 22,481	※ 23,834
営業利益	28,899	23,181
営業外収益		
受取利息	25	48
持分法による投資利益	118	194
受取賃貸料	36	33
助成金収入	10	12
その他	75	108
営業外収益合計	266	396
営業外費用		
支払利息	20	1
売上割引	35	27
為替差損	475	732
減価償却費	24	5
その他	9	7
営業外費用合計	565	774
経常利益	28,600	22,804
特別利益		
固定資産売却益	12	16
新株予約権戻入益	-	0
受取保険金	76	-
特別利益合計	88	17
特別損失		
固定資産除売却損	67	12
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	0	0
特別退職金	57	76
災害による損失	-	227
特別損失合計	126	317
税金等調整前四半期純利益	28,563	22,504
法人税、住民税及び事業税	8,468	6,140
法人税等調整額	△74	△28
法人税等合計	8,393	6,111
四半期純利益	20,169	16,392
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,143	16,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	29
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	896	695
退職給付に係る調整額	2	8
持分法適用会社に対する持分相当額	635	△917
その他の包括利益合計	1,534	△212
四半期包括利益	21,704	16,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,678	16,147
非支配株主に係る四半期包括利益	25	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,563	22,504
減価償却費	2,851	2,803
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△118	△194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	401	△1,035
有形固定資産除売却損益 (△は益)	55	△3
助成金収入	△10	△12
受取保険金	△76	-
受取利息及び受取配当金	△25	△48
支払利息	20	1
災害損失	-	227
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,137	△1,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	△2,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,631	△402
その他	1,075	937
小計	30,281	20,889
助成金の受取額	10	712
保険金の受取額	76	-
利息及び配当金の受取額	26	43
利息の支払額	△21	△1
災害損失の支払額	-	△103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,342	△10,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,031	11,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,388	△3,782
有形固定資産の売却による収入	16	25
無形固定資産の取得による支出	△44	△73
投資有価証券の売却による収入	3	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	-
長期貸付けによる支出	△679	△38
長期貸付金の回収による収入	4	4
その他	△55	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,142	△3,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,877	-
株式の発行による収入	42	7
自己株式の取得による支出	△2	-
配当金の支払額	△10,433	△8,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,271	△8,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,919	△931
現金及び現金同等物の期首残高	71,690	85,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 75,610	※ 84,613

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	156百万円	277百万円
支払手形	30	32
電子記録債務	2,205	3,252
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	8	-
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	12	29

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び賞与	5,090百万円	5,230百万円
賞与引当金繰入額	1,535	1,898
研究開発費	6,859	7,557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	81,640百万円	90,643百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,029	△6,029
現金及び現金同等物	75,610	84,613

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,436	291	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	5,058	141	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,908	248	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	4,095	114	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	561.58	455.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	20,143	16,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	20,143	16,363
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,869	35,923
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	558.20	453.07
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	217	192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	2018年7月26日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 257個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………4,095百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………114円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月31日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1． 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2． XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月31日
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 関家一馬及び最高財務責任者 常務取締役サポート本部長 田村隆夫は、当社の第80期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。